

有価証券報告書

第51期 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

目 次

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1. 【主要な経営指標等の推移】	1
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	5
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【事業等のリスク】	11
5. 【経営上の重要な契約等】	12
6. 【研究開発活動】	12
7. 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1. 【設備投資等の概要】	15
2. 【主要な設備の状況】	15
3. 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1. 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【ライツプランの内容】	17
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(5) 【所有者別状況】	17
(6) 【大株主の状況】	18
(7) 【議決権の状況】	19
(8) 【ストックオプション制度の内容】	20
2. 【自己株式の取得等の状況】	20
3. 【配当政策】	21
4. 【株価の推移】	21
5. 【役員の状況】	22
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1. 【連結財務諸表等】	28
(1) 【連結財務諸表】	28
(2) 【その他】	66
2. 【財務諸表等】	67
(1) 【財務諸表】	67
(2) 【主な資産及び負債の内容】	93
(3) 【その他】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1. 【提出会社の親会社等の情報】	97
2. 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第51期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上田 勉
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝4丁目8番2号
【電話番号】	（代表）（03）3453-8891
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区一社1丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	263,754	263,826	272,294	296,816	293,616
経常損益	百万円	988	3,599	4,744	9,419	9,402
当期純損益	百万円	1,133	3,771	△2,701	5,239	△606
純資産額	百万円	120,643	122,273	117,106	120,542	117,356
総資産額	百万円	232,146	233,365	214,018	216,770	206,750
1株当たり純資産額	円	718.79	728.67	697.89	713.07	692.48
1株当たり当期純損益金額	円	6.75	22.48	△16.10	31.21	△3.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	6.75	22.47	—	31.18	—
自己資本比率	%	52.0	52.4	54.7	55.3	56.3
自己資本利益率	%	0.9	3.1	—	4.4	—
株価収益率	倍	89.6	27.7	—	25.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,639	8,554	△3,435	△1,114	△10,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△5,315	△2,455	11,011	10,992	4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,463	△2,677	△22,399	△9,044	△2,753
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	64,578	68,004	54,220	56,630	48,873
従業員数	人	6,603	6,493	5,978	5,750	5,097
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	256,666	257,149	263,953	283,569	266,968
経常損益	百万円	1,701	3,222	4,266	9,099	8,789
当期純損益	百万円	112	3,293	△3,495	4,882	△1,258
資本金	百万円	28,375	28,375	28,375	28,375	28,375
発行済株式総数	千株	168,563	168,563	168,563	168,563	168,563
純資産額	百万円	113,175	114,256	108,431	110,744	106,839
総資産額	百万円	222,095	222,264	200,232	196,533	183,103
1株当たり純資産額	円	674.15	680.75	646.05	658.84	635.29

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
1株当たり当期純損 益金額	円	0.67	19.62	△20.83	29.07	△7.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	0.67	19.62	—	29.05	—
自己資本比率	%	51.0	51.4	54.2	56.3	58.3
自己資本利益率	%	0.1	2.9	—	4.5	—
株価収益率	倍	900.2	31.8	—	27.0	—
配当性向	%	2232.0	76.4	—	51.6	—
従業員数	人	6,023	5,898	5,403	5,356	4,389

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結及び提出会社の経営指標等の第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率は、1株当たり当期純損失となったため記載していない。

3. 連結及び提出会社の経営指標等の第49期及び第51期の自己資本利益率は、当期純損失となったため記載していない。

4. 提出会社の経営指標等の第49期及び第51期の配当性向は、当期純損失となったため記載していない。

5. 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	松下電器産業(株)と松下電工(株)の共同出資により大阪府門真市にナショナル住宅建材(株)を設立。
昭和38年8月	松下電工(株)より住宅事業に関する営業の譲渡を受けて大阪府門真市に工場を設け、営業を開始。「ナショナル住宅」を発売。
昭和44年10月	滋賀県愛知郡湖東町(現・東近江市)に湖東工場(現・本社工場)を建設、操業を開始。
昭和46年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年12月	茨城県筑波郡谷和原村(現・つくばみらい市)に筑波工場を建設、操業を開始。
昭和49年4月	ナショナル住宅R型に対して建設大臣工業化住宅性能認定制度の認定を受ける。
昭和52年1月	商品名を「パナホーム」と命名。
昭和53年2月	協業会社(注1)制度を発足。
昭和54年6月	本店を大阪府門真市より大阪府豊中市に移転。
昭和55年5月	福岡県三井郡大刀洗町に九州工場を建設、操業を開始。
昭和57年8月	商号をナショナル住宅産業(株)に変更。
昭和60年1月	滋賀県愛知郡湖東町(現・東近江市)に「住宅試験センター」を建設、住宅の環境試験を開始。
昭和61年1月	企業コンセプトを「新・暮らし文化の創造」とし、CIマークを設定。
平成3年10月	協業会社(注1)の社名変更を全国一斉に実施。
平成4年10月	ニュージーランドにパナホーム インノショー ニュージーランド リミテッド(平成14年10月にパナホーム ニュージーランド リミテッドに社名変更)を設立し、事業を開始。
平成5年5月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に静岡工場を建設、操業を開始。
平成6年8月	マレーシアにパナホーム テック(マレーシア) センディリアン バハッドを設立し、事業を開始。
平成8年1月	大阪府豊中市に本社ビルの土地建物を取得。
平成8年4月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に住宅用ポリマーセメント板の製造を行う(株)パナホーム テック オークラ(平成17年10月に(株)パナホーム テックに商号を変更した。)を設立。
平成13年1月	「Trust in Dreams-家をつくるならパナホーム」をスローガンとする21世紀ビジョン「夢と信頼の世紀へ」を制定。
平成14年10月	当社が(株)パナホーム東京他27社の連結子会社を吸収合併し、商号をパナホーム株式会社とする。
平成14年10月	ブランドスローガンを「あなたと夢を、ごいっしょに。」と定め新CIマークを設定。
平成15年10月	当社は連結子会社である(株)パナホーム備後他2社より営業を譲り受ける。
平成16年4月	松下電器産業(株)が、当社の親会社となる。(注2)
平成18年1月	当社と(株)パナホーム テックが合併し、(株)パナホーム テックが消滅した。
平成19年5月	パナホーム ニュージーランド リミテッドが清算終了し、消滅した。
平成19年7月	大阪府豊中市に不動産の仲介・賃貸管理を行う、パナホーム不動産(株)を設立。
平成19年8月	九州工場及び静岡工場を閉鎖。

(注) 1. 協業会社とは、当社と代理店等が共同出資したパナホーム専業会社である。現在、当社ではパナホーム協業会社と呼称している。

2. 松下電器産業株式会社が、株式公開買付けにより松下電工株式会社の株式を追加取得したことにより、松下電工株式会社は松下電器産業株式会社の子会社となった。これに伴い、松下電器産業株式会社の所有に係る議決権(直接所有)に松下電工株式会社の所有に係る議決権(間接所有)を合算することで、松下電器産業株式会社は、当社の親会社となった。

4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	資金援助、 設備等貸借、業務提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(親会社) 松下電器産業㈱ ※2	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機器等の製造・販売	(被所有)54.6 (27.3)	—	—	製品等の購入	—
(連結子会社)								
㈱パナホーム北九州	北九州市 小倉北区	80	パナホームの 施工・販売	100.0	—	4	製品の販売	—
㈱パナホーム和歌山	和歌山県 和歌山市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	4	製品の販売	—
埼玉西パナホーム ㈱	埼玉県 所沢市	30	パナホームの 施工・販売	89.5	—	6	製品の販売	—
㈱パナホーム滋賀	滋賀県 栗東市	30	パナホームの 施工・販売	78.5	—	3	製品の販売	—
㈱パナホーム東海	長野県 長野市	60	パナホームの 施工・販売	75.0	—	3	製品の販売	—
パナホーム不動産 ㈱	大阪府 豊中市	50	不動産の仲 介・賃貸管理	100.0	1	1	製品の販売	設備を賃貸 している。
㈱ナテックス	東京都 港区	300	外構・造園工 事の設計・施 工および監理	55.0	—	4	外構・造園 工事	設備を賃貸 している。
イーアンドエー設 計㈱	大阪府 豊中市	10	住環境計画、 建築設計	100.0	—	4	建築設計	設備を賃貸 している。
ビ・ホーム畳工業 ㈱	静岡県 駿河区	20	畳製品の製 造・販売	100.0	—	4	製品の購入	—
その他5社								
(持分法適用関連 会社) ㈱パナホーム北関 東他13社 ※4	—	20~99	パナホームの 施工・販売	35.0~ 50.0	—	36	製品の販売	—
(その他の関係会 社) 松下電工㈱ ※2	大阪府 門真市	148,513	電気機械器具 等の製造・販 売	(被所有)27.3	—	—	製品、原材 料等の購入	—

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しない。

※2. 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権に対する所有（又は被所有）割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

※4. 持分法適用関連会社については、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（関連当事者との取引）を参照されたい。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類	従業員数（人）
住宅事業	5,097

- (注) 1. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。
2. 従業員数が当連結会計年度において653名減少しているが、その主な理由は提出会社において実施した「早期退職優遇制度」及び「特別転進支援制度」の実施による減少要因と㈱パナホーム東海が新規に連結子会社となったこと等による増加要因からなっている。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,389	38歳2月	14年2月	6,396,004

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者157人は除いている。
2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4. 従業員数が当事業年度において967名減少しているが、その主な減少理由は「早期退職優遇制度」及び「特別転進支援制度」の実施によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は3,737人（出向者を含む）（平成20年3月31日現在）である。

なお、労使関係は円滑で、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資の拡大や堅調な輸出などにより緩やかな回復基調にあったが、世界的な金融不安、円高・株安、原材料高騰など企業収益を悪化させる要因が増大し、大変厳しい状況となってきた。住宅業界においても、改正建築基準法による新設住宅着工戸数の大幅減少や需要者の消費マインドの低下など、受注面を中心に特に厳しい状況であった。

このような環境下において、当社グループは、経営体質強化を図るため、4工場を2工場へ集約再編、自社生産していた内装部材を松下グループからの調達へ変更、標準化・平準化による人員のスリム化という事業構造改革を実行し、平成19年9月より新体制をスタートさせた。

事業推進については、政府が進めている200年住宅ビジョンに沿った形で、メンテナンスまで含めた長寿命住宅の供給や省エネ・CO2削減を推進するため、生活快適エコライフ住宅を基本コンセプトと位置づけ、安全・安心、健康・快適、省エネ・創エネをテーマに、戸建請負事業、資産活用事業、分譲事業、リフォーム事業を展開した。

戸建請負事業

戸建請負については、パワテック(家族を守る耐震構造)、ピュアテック(快適空気へのこだわり)、キラテック(美しさを保つ光触媒タイル)の3つのオリジナル技術をベースに、平成19年4月に光触媒が実現する白いタイルの家『ソーラーナ ビアンカ』を、平成19年9月にはユニバーサルデザインの平屋住宅『ふたりスタイル』を、そして、平成20年1月には女性の声を反映させ、家事動線を約20%短縮するなど家事効率を高めた「家事楽スタイル」を提案する『ソーラーナ・ユールキア』を発売した。

営業面では、住まいづくりの新提案として「家事楽スタイル」を積極的に推進するとともに、簡易積算機能を持つ三次元デジタルプレゼンテーションソフト「アクシス」を活用し、営業の効率化とスピードアップを図った。また、松下グループの総合力を結集した住空間・最新設備・最新家電を装備した住宅にお泊りいただき、見て触れてご納得いただく宿泊体験モデルハウスを展開した。

資産活用事業

賃貸集合住宅については、平成19年6月に、光触媒のタイル外壁と最高ランクの耐震性能(耐震等級3)を備えたオール電化賃貸住宅『エルメゾン ネクスト』の「重ね建てタイプ」と「戸建貸家タイプ」を発売し、また平成20年1月には、「片廊下タイプ」と「階段室タイプ」を追加発売し、フルラインアップ化を図った。

また、平成19年9月に、賃貸管理を強化するためパナホーム不動産株式会社の営業を開始し、賃貸住宅経営について、設計施工から賃貸管理、リフレッシュ工事まで、トータルで安心してお任せいただける体制を構築した。

一方、医療・福祉分野については、平成19年8月に住宅業界で初めて、医療や介護サービスを備えた多機能型高齢者専用賃貸住宅『ケアビレッジ・リビング』を発売した。

分譲事業

住宅一次取得の方への対応として、東名阪を中心に戸建分譲・マンション分譲を推進してきた。

戸建分譲については、総区画120戸の『パナホームシティ西神南Ⅲ』(神戸市西区井吹台)や、松下グループとのコラボによる『コンチェルトヒルズ響奏の丘』(横浜市保土ヶ谷区上星川)など、人と環境にやさしい街づくり「エコライフタウン」の展開を行った。またマンション分譲については、『パークナード綱島東公園』(横浜市港北区綱島東)や、『タイムズ・ピース・スクエア』(大阪市城東区今福西)など、中高級分譲マンションの推進をした。

リフォーム事業

リフォーム事業については、パナホームの既築施主様が生涯ご満足いただくことを基本として、受注拡大に注力してきた。具体的には、外まわり工事(外壁、屋根)や、水まわり工事(キッチン、バス、洗面)、オール電化への切替工事などに、松下グループの最新設備を採用し、価格と仕様を明快にパッケージ化した『特撰リフォームパック』によるリフォーム提案を推進した。

また、団塊世代の方を中心に、コンサルティングリフォームとして『匠のリフォームセミナー&個別相談会』を全国で開催した。さらに、一般戸建住宅やマンションリフォームの受注拡大も推進した。

これらの施策を講じてきたが、当期の経営成績は、業界を取り巻く環境が大変厳しい状況で推移したため、連結売上高は前年比1.1%減の2,936億1千6百万円となった。連結営業利益は、事業構造改革の効果等により前年比4.7%増の87億5千7百万円、連結経常利益は、前年比0.2%減の94億2百万円、また、連結当期純損益は、事業構造改革費用として106億1千3百万円を特別損失として計上したため6億6百万円の損失となった。なお、連結受注高は前年度に比べて3.6%増の2,949億7千9百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで資金の減少が101億6千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで資金の増加が41億7千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで資金の減少が27億5千3百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が9億8千4百万円あったことにより77億5千6百万円の減少（前連結会計年度は24億9百万円の増加）となった。この結果、当連結会計年度末の資金は488億7千3百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、101億6千7百万円（前連結会計年度は11億1千4百万円の減少）となった。これは、減価償却費（31億1千5百万円）やたな卸資産の減少（36億2千3百万円）などの資金の増加要因はあるものの、税金等調整前当期純損失（11億8千7百万円）、未収入金の増加（56億5千1百万円）及び事業構造改革の純支払額（100億7千9百万円）などの資金の減少があったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、41億7千7百万円（前連結会計年度は109億9千2百万円の増加）となった。これは、有価証券の売却及び償還による収入（13億3千4百万円）、投資有価証券の売却及び償還による収入（15億9千4百万円）、有形固定資産の売却による収入（29億2千9百万円）などの資金の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出（11億5千2百万円）、貸付による支出（10億4千1百万円）などの資金の減少があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、27億5千3百万円（前連結会計年度は90億4千4百万円の減少）となった。これは、短期借入金の純増加額（4億4千2百万円）や長期借入れによる収入（5億5千1百万円）などの資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出（12億6千1百万円）や配当金の支払額（25億2千万円）などの資金の減少があったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	91,436	87.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりである。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	294,979	103.6	144,597	102.2

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	293,616	98.9

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでいない。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、建築士法改正による重要事項説明義務化や住宅瑕疵担保履行法施行による保険または供託の義務化、鉄鋼を中心とする原材料価格の高騰や景気の先行きの不透明感など、住宅事業を取り巻く環境変化は激しく、より一層厳しくなっていくものと思われる。

このような市場環境へ対応するため、人材強化による生産性の向上や、平準化の推進によるロス削減、また代替素材の開発、不採算展示場の見直し、省施工設計や物流などのコストダウンを推進することにより、更なる経営体質の強化に努めていく。

一方、こうした経営環境の変化を新たな機会と捉え、差別化の徹底による成長性確保に邁進していく。具体的には、松下グループコラボの推進として、オール電化と最新松下設備の採用で、住宅業界の省エネ基準であるCASBEEの最高等級(Sランク)の取得を推進するとともに、宿泊体験モデルハウスの本格稼働による成約率向上を目指し、平成20年度上期に全国50棟常設運営を進める。また、ストック事業への対応として、リフォーム事業や不動産流通事業の強化、並びに、住宅関連事業の強化として、首都圏で推進している外構造園・測量事業を中部地区・近畿地区へ展開していく。さらに、戸建分譲とマンション分譲を推進することで、より幅広い住宅需要に対応していく。

これらの施策を着実に実行することにより、経営体質の強化と成長性確保を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）をはじめ、コンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、会社経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値向上に努めていく。また、お客様第一のCS活動で「家をつくるならパナホーム」と言われる企業を目指し、「住まいとくらしの総合産業」の実現に向け、邁進していく。

各事業の取り組むべき課題は次のとおりである。

(1) 戸建請負事業について

パナホームでは、エコロジーの考え方をさらに一歩進め、地球環境にできるだけ負担をかけず、しかも家族が健やかに安心して暮らせる「エコライフ住宅」を提案している。

更に、松下グループとの連携をより深めることで、新たな空間価値の創造や、松下グループ内デザインのアイデンティティとユニバーサルデザイン思想の統一を図るとともに、オール電化と省エネを前面に打ち出した「生活快適エコライフ住宅」の推進を図っていく。

(2) 分譲事業（戸建・マンション）について

団塊ジュニア世代を中心とした一次取得層に向け、東名阪エリアを中心にエコライフタウンによる戸建分譲や中高級分譲マンションの展開を図っていく。

(3) 資産活用事業について

賃貸住宅については、光触媒のタイル外壁と耐震等級3の最高ランクの耐震性能を備えたオール電化賃貸住宅『エルメゾン ネクスト』の拡販に努める。また、平成19年9月から営業を開始したパナホーム不動産株式会社との連携で賃貸管理部門を強化し、お客様へのサポート体制を充実する。さらに、医療・福祉建築においては、「医療と介護と賃貸経営」を提案するなど、高齢社会に向け積極的に展開していく。

(4) リフォーム事業について

C S活動を通じ、パナホームをお建ていただいたお客様に生涯に亘るご満足をお届けするとともに、お客様のお住まいの状況に応じたコンサルティングリフォームや価格明快な特撰リフォームパックを提案するなど積極的な営業展開を進めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業である。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰などの局面では、原料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(3) 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証およびISO9001の認証（登録範囲は、商品開発部門、生産部門、調達部門）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っているが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れない。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(4) 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修復に加え、建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、また、被災設備の修復に相当の期間を要することで生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(5) 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けている。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性がある。

(6) 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けている。また、直近では消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務規制が平成19年5月14日より課せられている。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化しているが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施しているが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社グループでは、先進技術と自然との調和により「人と地球にやさしい住まい」を追求するため、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマとした「エコライフ住宅」を住まいづくりにおける基本コンセプトとして提唱することにより、お客様にとって魅力ある商品の開発に注力した。

研究開発活動は当社「住宅・技術研究所」で行っており、耐久性、信頼性、快適性、居住環境の各研究室を設けて、長期的な視野にたつて基礎技術から応用技術まで幅広い研究開発を進めている。また、実大住宅の入る環境試験棟（住宅試験センター）を有し、住宅全体としての快適性及び耐久性の追求を行っている。

特に松下グループ各社の研究開発部門と密接な技術交流および共同開発のもとに、新技術のいち早い導入を目指して開発を進めている。

これら研究開発活動で得られた知見をもとに、先行実験住宅で体感展示を行い実用性の評価を実施し、商品開発部門と連携してタイミングよく商品化を行っている。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は次のとおりであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は、14億4千5百万円である。

(1) 住宅研究

耐久性研究室では、住宅の長寿命化を図る超長期住宅の推進に向けて、高耐久・メンテナンス性の研究開発に取り組んでおり、特に外壁・主要構造部のシェルター構法開発や長期メンテナンス開発が主な業務である。

信頼性研究室では、住宅部材の信頼性評価、高品質・高性能部材の開発を重点事項として取り組んでいる。また、「エコライフ住宅」にとって重要な3R（Reduce/Reuse/Recycle）を配慮したエコ素材の評価導入の研究にも取り組むとともに、環境試験棟（住宅試験センター）の実大住宅評価試験も担当している。

快適性研究室では、快適性向上を目指した音環境、光・視環境、高齢者等への配慮や建築人間工学研究等に取り組んでいる。また、松下グループとのコラボ商品の快適性評価も担当している。

居住環境研究室では、省エネ・温暖化防止技術である自然活用省エネ住宅や高効率で健康的な換気システム等の研究に取り組んでいる。研究実施にあたっては当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用する他、国の機関との共同研究テーマにも組み込み、研究レベルと研究効率の向上を図っている。

なお、対外的活動として、日本建築学会、空気調和・衛生工学会、CASBEEすまい（戸建）（IBEC）、自立循環型住宅開発プロジェクト、健康維持増進住宅研究委員会等に参画し、活動を行っている。

(2) 商品開発

当連結会計年度に開発または強化した主な商品は、次のとおりである。

- ① 戸建住宅での「エコライフ住宅」の展開として、特に女性をメインターゲットにした光触媒の優れた防汚効果による白いタイル外壁や白い空間のインテリアスタイルや柔軟なプラン対応力等により住む人の感性に応えるきれいな暮らしを提案できる『ソーラーナ ビアンカ』を平成19年4月に開発・発売した。また、安全・快適なシニアライフを提案する平屋建て住宅『ふたりスタイル』を平成19年9月に発売した。更に、女性の視点による家事労力を低減する機能的な家事楽スタイル提案（ふれ愛キッチン+家事楽ピットで家事動線20%低減）やソフトモダン外観のカスタマイズ、松下グループの総合力による健康で快適、エコロジーな暮らし提案等を採用した『ソーラーナ・ユールキア』を平成20年1月に開発・発売した。

これらの商品には、随所にユニバーサルデザインを採用してすべての人の安全性と使いやすさを配慮するとともに、オール電化仕様による空間提案や長寿命でライフサイクルコストを低減しながら、いつまでもきれいで家事労力の負担の少ない住まいを実現している。

- ② 前連結会計年度に関東地区でオープンした宿泊体験型オール電化モデルハウス『Switch! House 世田谷』に続いて、関西地区に関西電力株式会社様とタイアップして『EL・Panahome 夙川』をオープンした。また、九州地区には『EL・Panahome 福岡』をオープンし、オール電化住宅やエコライフ住宅のメリットを実際に宿泊しながらご体感いただくPR施設を各地区で順次増設し、販売促進活動を強化している。

- ③ 都市型住宅商品として、優れた設計・施工対応力で、都心の厳しい敷地条件をクリアする狭小地向け3階建て住宅『ジェイカーサ』を開発・発売した。特に、設計・施工対応力に優れたパナホームオリジナルの「ハイブリッドJ工法」、気密・断熱性に優れた「外張り断熱通気工法」を採用している。
また、女性の視点による家事労力を低減する機能的な空間設計〈家事楽スタイル〉を採用した都市型3階建住宅『ソルビオス・ユールキア』を開発・発売した。
- ④ 賃貸集合住宅においては、光触媒のタイル外壁と最高ランクの耐震性能を備えたオール電化賃貸住宅『エルメゾン ネクスト』を開発・発売した。この商品には、住宅業界初となる汚れにくく、メンテナンスコストが軽減できる光触媒の外壁タイル、住宅性能表示制度で最高ランクの耐震等級3、安全性・経済性・快適性に優れたオール電化仕様を標準採用している。
- ⑤ 「高齢者住環境創造」に力を注ぐエイジングライフ事業として、住宅業界初となる医療や介護サービスを備えた多機能型高齢者専用賃貸住宅『ケアビレッジ・リビング』を開発・発売した。この商品は、近年の市場動向を踏まえ、当社がこれまで医療・介護施設事業で培ったノウハウを生かし、コンサルティングシステムを備えたパッケージ商品であり、主に医療機関が経営者となって、医療をはじめ各種介護サービスを入居者に提供することにより、見守り機能や緊急対応機能をより一層強化させ、高齢入居者には安全・安心で快適な住環境を、経営者にとっては「医療+介護+賃貸住宅」の収益確保が実現できる。
- ⑥ 事業構造改革として、これまで社内工場生産で対応していた内装・建具部材は、松下グループ重複商品を廃止し、松下グループ商品調達へと切り替えた。また、松下グループ各社や取引会社との密接な技術交流・共同開発をもとにキッチン・バス・洗面等の住宅設備、建具・床材等の内装部材について開発を行い、新商品へ随時採用した。
- ⑦ リフォーム事業においては、パナホームOB施主向けにオリジナル開発した既存サッシ枠に容易に取り付けられる防犯・断熱ガラス障子『エコサッシ』として 開口部の機能アップを図った商材を充実させた。
リフォーム用として松下グループで共同して、コストを明確にした水廻り等の商材のパック化およびNEDOと連携してコストパフォーマンスの良さを追求したオール電化を強力に推進した。又、建築基準法の改正に伴い増築等の確認申請が難しい環境の中、当社の強みとしてOB施主物件だけでなく一般木造物件等施主においても耐震診断等の構造確認がスムーズに行える体制の整備を行った。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものである。

(1) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前年比4.6%減の2,067億5千万円となった。流動資産は、未成工事支出金の減少などにより1,281億3百万円と減少(前年比1.3%減)し、固定資産は、静岡工場跡地の売却等により786億4千6百万円と減少(前年比9.6%減)した。

負債総額は、前年比7.1%減の893億9千3百万円となった。流動負債は、仕掛工事減に伴う未成工事受入金の減少などにより700億9百万円と減少(前年比6.3%減)し、固定負債は、退職給付引当金の減少などにより193億8千4百万円と減少(前年比10.0%減)した。

純資産の部においては、利益剰余金の減少などにより、前年比2.6%減の1,173億5千6百万円となった。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりである。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は77億5千6百万円の純減となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は488億7千3百万円となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2,936億1千6百万円（前年比1.1%減）、売上原価は2,235億8千4百万円（売上原価率は76.1%で前年に対して0.2ポイント増）、経常利益は94億2百万円（前年比0.2%減）、当期純損失は6億6百万円となった。利益面においては、コスト合理化活動の全社的な取組みをしたものの事業構造改革による特別損失を計上したことなどにより減益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

〈着工動向〉

平成19年度の新設住宅着工戸数は、昨年6月の建築基準法改正の影響を受け103.6万戸となったが、これは、1966年以来41年ぶりの低水準であり、利用関係別には、分譲が△25.2%（前年比）、貸家が△19.9%（前年比）と大きく減少した。一時的な要因によるものではあるが、新設住宅着工の趨勢としては減少傾向にある。

〈需要動向〉

住宅ストックと世帯数の推移については、住宅ストックが約5,400万戸に対し総世帯が約4,700世帯と量的には充足しており、平成17年からの人口減少により世帯増加は鈍化することが予想される。また、核家族化と少子化の進展により平均世帯当り人数は減少しており、単身世帯と2人世帯が5割以上を占める。併せて、高齢者が世帯主または高齢者がいる世帯が35%を超えており急激に増加することが予想される。

住宅・住環境の満足度については、住宅に関しては4割、住環境については3割の方が不満を持っており、住宅・住環境の質向上が求められる。

世代別の住宅取得意識としては、ポスト団塊ジュニア世代の持ち家志向が高く、また定年を迎えた団塊世代はリフォーム・建替・住替などニーズの多様化が顕著である。

〈住宅政策〉

平成18年6月施行の住生活基本法により、「量から質へ、フローからストックへ、供給業者視点から消費者視点へ」と大きく住宅政策が転換され、昨年6月施行の改正建築基準法や来年10月施行の住宅瑕疵担保履行法、住宅の長寿命化・省エネ・CO2削減を図る200年住宅など、関係法令や住宅諸施策が総合的に進み出した。

〈経済動向〉

世界的な金融不安、円高・株安、鉄を中心とした原材料の高騰、地価の下降局面などは、企業収益へ大きなインパクト与えるとともに、徐々に進行する物価上昇は、住宅消費マインドを低下させることが予想される。

(4) 戦略的現状と見通し

このような厳しい経営環境の中、36万棟の既築物件を”かけがえのない資産”と認識し、また、松下グループとのコラボによる省エネへの取組みを”強み”とし、「生活快適エコライフ住宅」の提供を通じ生涯満足をお届けすることを、当社グループの最優先課題と位置づける。

また、企業価値向上を目指し、持続的な成長を遂げるため、「経営体質強化」と「成長戦略」を基本方針とし、5つの重点施策を推進する。

- ① 松下グループの強みを活かし、徹底的な差別化でエコライフ住宅を強化
- ② リフォーム事業や分譲事業、不動産流通事業や住宅関連事業など成長事業の強化
- ③ コスト力強化のための、製造・現場・物流の革新
- ④ 宿泊体験モデルハウスの本格稼働によるネットワーク営業の推進や東名阪集中などによる販売効率の向上
- ⑤ 人材強化と標準化推進による生産性の向上

これらの施策を着実に実行するとともに、お客様第一のCS活動で「家をつくるならパナホーム」と言われる、信頼いただける企業を目指し、「住まいとくらしの総合産業」実現へ向け邁進する。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、業務の標準化・平準化を推進するために必要なソフトウェア開発投資に9億9千2百万円を行った。また、グループ全体の営業力強化・拡充を狙いとして、展示場・営業拠点の充実などに2億3千万円、品質向上・コストダウンを狙いとして製造設備の効率化投資等に1億3千6百万円を行った。

上記の投資を中心に、当連結会計年度では全体で18億1千7百万円の投資を行った。

なお、所要資金は自己資金を充当している。

また、当連結会計年度において、静岡工場の跡地（帳簿価額は建物1,008百万円、土地1,638百万円）の売却を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備を業務部門別に記載すると、次のとおりである。

業務部門	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
製造部門	3,960	1,459	7,251 (352,732)	26	12,696	466
販売部門	5,207	23	8,270 (97,949)	147	13,648	4,265
物流部門	1,740	108	1,931 (140,404)	23	3,803	90
研究部門	36	49	56 (12,839)	30	173	94
管理部門	6,255	11	3,741 (96,772)	79	10,087	182
合計	17,199	1,652	21,251 (700,696)	306	40,410	5,097

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社工場（滋賀県東近江市）	住宅システム部材の製造設備	2,990	783	4,964 (255,348)	8	8,746	240
筑波工場（茨城県つくばみらい市）	住宅システム部材の製造設備	969	675	2,286 (97,384)	17	3,950	200
販売部門	販売設備（注）3	4,555	16	7,605 (92,041)	114	12,291	3,560
本社工場（滋賀県東近江市）	物流設備	604	65	860 (73,158)	7	1,538	50
筑波工場（茨城県つくばみらい市）	物流設備	888	39	703 (33,784)	13	1,644	39
九州中継センター（福岡県三井郡大刀洗町）	物流設備	246	2	367 (33,462)	2	620	1
研究部門	研究設備	36	49	56 (12,839)	30	173	94
管理部門	管理設備	6,255	11	3,741 (96,772)	79	10,087	182

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉西パナホーム (株) 他8社 販売部門 計	—	販売設備	651	6	664 (5,908)	33	1,356	705

- (注) 1. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
 2. 「その他」は、工具器具及び備品である。
 3. 連結会社以外の者への賃貸土地 3,899百万円 (38,914㎡)、賃貸建物 287百万円を含んでいる。
 4. ほかに、連結会社以外の者からの賃借土地及び建物がある。提出会社の販売部門で主なものは、東京田町ビル (年間賃借料 177百万円) などである。
 5. 在外子会社1社については清算手続中であり、固定資産の帳簿価額についても僅少であるため記載していない。
 6. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりである。
 なお、リース期間は、主な設備について記載している。

科目	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高 (百万円)
建物及び構築物	展示場他 (リース契約件数 170件)	3年及び4年	2,239	4,515
機械装置及び運搬具	フォークリフト及び営業車両 (リース契約件数 17件)	4年及び5年	9	8
その他	事務用及び技術用コンピュータ他 (リース契約件数 54件)	4年及び5年	78	109

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、重要な拡充、改修

当連結会計年度後1年間において計画している設備の新設、重要な拡充、改修は、次のとおりである。

業務部門別	平成20年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造・物流部門	490	生産設備の増強及び合理化	自己資金
販売部門	410	展示場の新設及び営業事務所の 改装	自己資金
研究部門	41	研究・開発設備の充実	自己資金
管理部門	1,059	コンピュータ関連投資	自己資金
計	2,000	—	—

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでいない。
 2. 各業務部門の計画の概要は次のとおりである。
 製造・物流部門：工場設備の生産能力増強の投資 437百万円など
 販売部門：展示場の新設・改装、営業拠点の新設 151万円など
 研究部門：環境試験装置 38百万円など
 管理部門：コンピュータ関連投資 957百万円など

(2) 設備の売却、撤去

生産能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月4日	—	168,563	—	28,375	120	31,953

(注) 上記の資本準備金の増加は、(株)パナホームテック(連結子会社)の吸収合併に伴うものである。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	60	29	126	134	1	7,992	8,342	—
所有株式数 (単元)	—	28,061	639	92,149	22,940	2	23,356	167,147	1,416,533
所有株式数 の割合(%)	—	16.79	0.38	55.13	13.73	0.00	13.97	100.00	—

(注) 1. 自己株式は388,388株あり、「個人その他」に388単元、「単元未満株式の状況」に388株含まれている。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に3単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	45,518	27.00
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	45,518	27.00
ノーザントラストカンパニーエイブ イエフシーサブアカウントアメリカ ンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,905	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,066	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,996	2.37
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	3,697	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,532	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,358	1.39
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	2,065	1.22
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行決済事業部)	ベルギー王国 ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,950	1.15
計	—	116,606	69.17

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 68,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,691,000	166,688	—
単元未満株式	普通株式 1,416,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,688	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3,000株含まれているが、「完全議決権株式 (その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数3個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町1丁目1-4	388,000	—	388,000	0.23
(相互保有株式) パナホーム北関東(株)	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
パナホーム山梨(株)	山梨県甲府市上石田4 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
神奈川西パナホーム(株)	神奈川県平塚市明石町 2-14	1,000	—	1,000	0.00
パナホーム多摩(株)	東京都立川市栄町4丁 目13-3	1,000	—	1,000	0.00
パナホーム静岡(株)	静岡県浜松市砂山町 324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
パナホーム伊賀(株)	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
パナホーム兵庫(株)	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
パナホーム大分(株)	大分市中島西3丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	68,000	—	68,000	0.04
計	—	456,000	—	456,000	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	57,631	41,994,123
当期間における取得自己株式	3,546	2,128,704

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求により売り渡した取得自己株式)	140,879	75,181,338	1,838	990,480
保有自己株式数	388,388	—	390,096	—

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売り渡した株式数は含めていない。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の皆様の利益を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってきた。この方針のもと、配当については安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案して、増配などの株主還元策を進めていく。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会である。

当事業年度は、中間配当を1株当たり7円50銭を実施し、期末配当についても1株当たり7円50銭を実施した。この結果、年間配当額は1株当たり15円となった。

内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることとする。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 取締役会決議	1,260	7.5
平成20年4月25日 取締役会決議	1,261	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	691	657	996	1,132	800
最低(円)	366	506	560	763	592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	765	762	794	755	681	745
最低(円)	663	651	731	611	623	592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		上田 勉	昭和22年9月22日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社に入社 平成3年4月 同社システム営業本部企画部長 平成8年1月 同社企業システム営業本部 食品流通統括部長 平成9年4月 同社秘書室 社長秘書 平成12年8月 同社経営企画室長 平成15年6月 同社役員、パナソニックAVCネットワークス社上席副社長 平成18年4月 当社顧問に就任 平成18年6月 当社取締役社長に就任、現在に至る。	(注) 2	17
代表取締役	専務執行役員 営業統括本部長	楠 光男	昭和21年8月29日生	昭和44年3月 当社に入社 平成8年10月 当社中部営業統括部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成11年10月 株式会社パナホーム東京取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に退任 平成14年6月 当社取締役に就任 平成14年10月 当社東部担当、特需事業開発担当兼 東京支社長 平成16年6月 当社取締役に退任 平成19年6月 当社営業統括本部長、現在に至る。 平成19年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社代表取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	26
取締役	常務執行役員 調達・物流本部長	小林 昭	昭和25年5月30日生	昭和48年4月 当社に入社 平成12年5月 当社中部営業部長 平成14年10月 当社名古屋支社長 平成16年4月 当社建設・購買本部長 平成17年11月 当社建築技術担当、購買担当 平成18年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成18年6月 当社生産本部長、建築技術担当、購買担当 平成19年4月 当社調達本部長 兼 建築技術本部長 平成19年11月 当社調達・物流本部長、現在に至る。	(注) 2	12
取締役	常務執行役員 商品・技術本部長	渡部 幸二	昭和26年8月28日生	昭和45年3月 当社に入社 平成12年5月 株式会社パナホーム広島取締役社長に就任 平成14年10月 当社戸建住宅事業部長 平成16年10月 当社近畿営業担当 平成19年1月 当社営業統括本部 副統括本部長兼 近畿営業本部長 平成19年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成19年11月 当社商品・技術本部長、現在に至る。	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画・広報 宣伝担当、新事 業開発担当、情 報セキュリティ 担当	野々村 英彦	昭和27年1月12日生	昭和50年4月 松下電器産業株式会社に入社 平成11年4月 松下電子工業株式会社 電子管社 経営企画室長 平成13年4月 松下電器産業株式会社 ディスプ レイデバイス社 経営企画グル ープ グループマネージャー 平成15年6月 松下電池工業株式会社 取締役 に就任 平成20年4月 当社顧問に就任 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成20年6月 当社経営企画・広報宣伝担当、新 事業開発担当、情報セキュリティ 担当、現在に至る。	(注) 2	5
取締役	執行役員 経営管理部門担 当	安原 裕文	昭和31年8月28日生	昭和54年4月 松下電器産業株式会社に入社 平成6年4月 松下電池工業株式会社 経理部 経理課長 平成8年9月 アメリカ松下電池工業株式会社 出向 平成13年5月 松下電器産業株式会社 経理グル ープ 事業チーム 参事 平成20年4月 当社顧問に就任 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成20年6月 当社経営管理部門担当、現在に至 る。	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		児玉 至光	昭和25年6月1日生	昭和49年4月 当社に入社 平成11年7月 当社中四国・九州事業部 事業管理部 協業経営管理担当部長 平成13年1月 株式会社パナホーム近畿 取締役に就任、同社企画管理部長 平成14年4月 当社経理部長 平成19年6月 当社常任監査役に就任、現在に至る。	(注) 3	10
監査役 (常勤)		中谷 茂	昭和23年10月19日生	昭和48年4月 松下電器貿易株式会社に入社 平成4年4月 パナソニックファイナンス株式会社 常務取締役に就任 平成10年3月 パナソニックファイナンスアメリカ株式会社 社長に就任 平成16年1月 松下電器産業株式会社 監査役室長 平成18年6月 当社監査役に就任 平成19年4月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 4	3
監査役		出水 順	昭和22年4月18日生	昭和49年4月 弁護士登録、現在に至る。 平成13年4月 大阪大学大学院法学研究科付属法政実務連携センター客員教授に就任 平成16年4月 大阪大学法科大学院特任教授に就任、現在に至る。 平成18年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	(注) 4	0
計						95

- (注) 1. 監査役 中谷 茂及び出水 順は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 - 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 - 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、責任の明確化と変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため執行役員制度を導入している。
- なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が12名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりである。

執行役員	丹原 悦郎 (人事・総務・法務担当)
執行役員	海口 廣喜 (品質・環境担当)
執行役員	山田 富治 (建築技術本部長)
執行役員	島山 誠 (東部営業本部長、渉外担当)
執行役員	鶴田 芳文 (西部営業本部長)
執行役員	永田 博彦 (IT担当)
執行役員	平澤 博士 (中部営業本部長)
執行役員	酒井 敏光 (商品・技術本部 副本部長)
執行役員	中田 充彦 (近畿営業本部長)
執行役員	北川賀津雄 (経理担当)
執行役員	灘本 将人 (近畿特建支社長、パナホーム不動産株式会社 代表取締役社長)
執行役員	真鍋 正司 (営業推進担当、CS担当)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めてきた。

平成14年6月には、変化の激しい事業環境に迅速かつ確に対応できる体制を構築するために、執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督と業務執行を分離した。

取締役会においては、株主の利益を代表し、企業価値を最大化するという認識のもとに、会社法上要請される事項の決定はもとより、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っている。取締役会の構成員数は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るために少数化し、現在は6名で構成している。また、取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮した。

当社は、会社法の規定に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置している。監査役は、監査役会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、従業員、会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査など、実効性ある監査に取り組んでいる。

内部統制システムについては、平成18年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、基本方針にもとづいた運営を行っている。また、当社は、平成16年度より米国企業改革法が求める内部統制システムの構築に全社的に取り組んでいる。

企業倫理への取り組みとしては、平成9年10月に「企業行動憲章」を制定し、共有すべき倫理観や事業活動にあたっての企業としての姿勢を明確にした。そして、松下グループの一員として「事業を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする経営理念を実践するために、平成17年1月に「松下グループ行動基準」を新たに制定し、計画的な教育・研修を実施して、その順守徹底を図っている。平成18年10月には松下グループ行動基準を徹底するために、「コンプライアンス・ガイドブック」を作成して全社員に配布するとともに、理解度の確認を行っている。さらに、取締役および執行役員には、より高い倫理観が求められることから、平成17年3月に「役員倫理規準」を改定し、取締役および執行役員が改めてその順守を誓約した。なお、企業の社会的責任が高まるなかにあって、コンプライアンス推進体制を強化するため、平成15年8月に通報・相談窓口として企業倫理ホットラインを設置した。

リスク管理への対応としては、事業目的の達成を阻害する要因であるリスクに適切かつ迅速に対応するために、平成17年3月にリスクマネジメント委員会を設置し、さらなる企業価値の向上を目指している。また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するために、平成16年12月に企業行動委員会を設置して、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を行っている。

会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。また、顧問弁護士については、経営の意思決定・管理において法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けている。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査において、内部監査は会計監査を主として実施する監査部が6名、監査役監査は3名（2名の社外監査役を含む、当事業年度末現在）の体制で監査活動を行った。監査部が実施する会計監査は、期初に策定した監査計画に基づき、会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容の検証を行って、会計処理の適正性および内部統制の運用状況をチェックしている。また、その監査結果は社長および監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施している。監査役は、取締役会、経営執行会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するのみならず、監査部や会計監査人と定期会合を実施するなど相互連携して、取締役の職務の執行状況をチェックしている。

(3) 会計監査の状況

指定社員 業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村基夫、池田賢重であり、監査法人トーマツに所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等7名、その他3名である。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

当社では、当事業年度には社外取締役を選任していない。また、社外監査役と当社との人的関係については、「第4提出会社の状況 5 役員の状況」に記載したとおりであり、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はない。

(5) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

なお、取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定している。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定している。

取締役の報酬については、経営業績に対する貢献度を報酬に連動させるため、担当する部門の事業計画達成度合いに応じた評価を、各人の支給額に反映させている。株主利益に立脚した評価の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、ならびに企業価値の向上を図っている。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	181百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	44百万円
監査役を支払った報酬	44百万円	上記以外の報酬	18百万円
計 226百万円		計 62百万円	

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

(8) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

(9) 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

(11) 剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金預金		56,636		36,893	
2. 受取手形及び完成工事 未収入金等	※7	4,002		4,322	
3. 有価証券		1,109		14,144	
4. たな卸資産		59,185		56,288	
5. 繰延税金資産		6,611		8,020	
6. その他		2,285		8,584	
貸倒引当金		△18		△151	
流動資産合計		129,812	59.9	128,103	62.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		19,400		17,199	
(2) 機械装置及び運搬具		2,088		1,652	
(3) 土地	※6	23,436		21,251	
(4) 建設仮勘定		352		228	
(5) その他		334		306	
有形固定資産合計		45,611	(21.0)	40,638	(19.6)
2. 無形固定資産		2,631	(1.2)	2,880	(1.4)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	18,585		14,026	
(2) 長期貸付金	※3	6,140		5,977	
(3) 前払年金費用		3,269		4,642	
(4) 繰延税金資産		8,238		7,943	
(5) その他		3,448		3,520	
貸倒引当金		△966		△984	
投資その他の資産合計		38,715	(17.9)	35,127	(17.0)
固定資産合計		86,958	40.1	78,646	38.0
資産合計		216,770	100.0	206,750	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び工事未払金等		35,800		33,976	
2. 短期借入金		502		950	
3. 未払法人税等		420		429	
4. 未成工事受入金		18,201		15,444	
5. 賞与引当金		3,481		2,880	
6. 完成工事補償引当金		3,646		3,960	
7. 売上割戻引当金		16		5	
8. その他		12,621		12,362	
流動負債合計		74,691	34.5	70,009	33.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	4,497		3,788	
2. 再評価に係る繰延税金負債	※6	2,214		2,128	
3. 退職給付引当金		5,492		4,160	
4. その他		9,332		9,306	
固定負債合計		21,536	9.9	19,384	9.4
負債合計		96,228	44.4	89,393	43.2
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		28,375	13.1	28,375	13.7
2. 資本剰余金		31,970	14.7	31,982	15.5
3. 利益剰余金		65,797	30.4	62,761	30.3
4. 自己株式		△251	△0.1	△218	△0.1
株主資本合計		125,891	58.1	122,901	59.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		592	0.3	415	0.2
2. 土地再評価差額金	※6	△6,673	△3.1	△6,764	△3.3
3. 為替換算調整勘定		25	0.0	△119	△0.0
評価・換算差額等合計		△6,056	△2.8	△6,468	△3.1
III 少数株主持分					
		706	0.3	923	0.5
純資産合計		120,542	55.6	117,356	56.8
負債純資産合計		216,770	100.0	206,750	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			296,816	100.0	293,616	100.0	
II 売上原価			225,398	75.9	223,584	76.1	
売上総利益			71,417	24.1	70,032	23.9	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		63,055	21.3	61,274	20.9	
営業利益			8,362	2.8	8,757	3.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		331			365		
2. 持分法による投資利益		378			192		
3. 負ののれん償却額		—			168		
4. 受入リベート		180			—		
5. その他		673	1,563	0.6	784	1,511	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		213			249		
2. リース解約弁済金		53			—		
3. アレンジメントフィー		—			236		
4. その他		239	506	0.2	381	866	0.3
経常利益			9,419	3.2	9,402	3.2	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	62			119		
2. 投資有価証券売却益		—			174		
3. 為替換算調整勘定取崩益		—	62	0.0	125	419	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	379			384		
2. 関係会社整理損		179			—		
3. 減損損失	※4	179			11		
4. 事業構造改革費用	※5	1,851	2,590	0.9	10,613	11,009	3.7
税金等調整前当期純利益			6,892	2.3	—	—	—
税金等調整前当期純損失			—	—	1,187	0.4	
法人税、住民税及び事業税		279			315		
法人税等調整額		1,321	1,600	0.5	△863	△547	△0.2
少数株主利益			52	0.0	—	—	
少数株主損失			—	—	33	0.0	
当期純利益			5,239	1.8	—	—	
当期純損失			—	—	606	0.2	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,961	63,028	△351	123,015
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,258		△1,258
剰余金の配当			△1,259		△1,259
役員賞与(注)			△2		△2
当期純利益			5,239		5,239
土地再評価差額金の取崩			48		48
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		8		163	171
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	8	2,768	100	2,876
平成19年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,970	65,797	△251	125,891

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	758	△6,624	△42	△5,908	736	117,843
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,258
剰余金の配当						△1,259
役員賞与(注)						△2
当期純利益						5,239
土地再評価差額金の取崩						48
自己株式の取得						△63
自己株式の処分						171
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△165	△48	67	△147	△29	△176
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△165	△48	67	△147	△29	2,699
平成19年3月31日残高 (百万円)	592	△6,673	25	△6,056	706	120,542

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,970	65,797	△251	125,891
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,521		△2,521
当期純損失			△606		△606
土地再評価差額金の取崩			91		91
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		12		75	87
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	12	△3,035	33	△2,990
平成20年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,982	62,761	△218	122,901

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	592	△6,673	25	△6,056	706	120,542
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,521
当期純損失						△606
土地再評価差額金の取崩						91
自己株式の取得						△41
自己株式の処分						87
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△176	△91	△144	△412	216	△195
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△176	△91	△144	△412	216	△3,185
平成20年3月31日残高 (百万円)	415	△6,764	△119	△6,468	923	117,356

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (純損失△)		6,892	△1,187
減価償却費		3,374	3,115
減損損失		179	11
賞与引当金の増加額(減少額△)		104	△623
退職給付引当金の減少額		△1,701	△2,949
完成工事補償引当金の増加額		149	309
受取利息及び受取配当金		△351	△387
支払利息		213	249
関係会社整理損		179	—
事業構造改革費用		1,851	10,613
投資有価証券売却益		—	△174
為替換算勘定取崩益		—	△125
のれん償却額		34	△168
持分法による投資利益		△378	△192
固定資産除売却損		379	384
売上債権の減少額(増加額△)		2,221	△495
たな卸資産の減少額(増加額△)		△14,742	3,623
未収入金の増加額		—	△5,651
仕入債務の増加額(減少額△)		1,089	△2,087
未成工事受入金の増加額(減少額△)		2,290	△2,983
その他		△2,659	△1,281
小計		△872	△0
利息及び配当金の受取額		351	429
利息の支払額		△279	△252
事業構造改革費用の純支払額		—	△10,079
法人税等の支払額		△314	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,114	△10,167

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△600	—
定期預金の払戻による収入		872	—
有価証券の売却及び償還による収入		1,499	1,334
有形固定資産の取得による支出		△1,016	△1,152
有形固定資産の売却による収入		385	2,929
無形固定資産の取得による支出		△1,260	△798
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,144	1,594
貸付による支出		△1,332	△1,041
従業員貸付金の譲渡による収入		9,785	—
貸付金の回収による収入		1,696	1,215
その他		△182	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,992	4,177

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額△)		△394	442
長期借入れによる収入		—	551
長期借入の返済による支出		—	△1,261
自己株式の取得による支出		△63	△41
配当金の支払額		△2,518	△2,520
従業員住宅積立金等制度 廃止に伴う減少額		△6,192	—
その他		124	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,044	△2,753
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		7	2
V 現金及び現金同等物の増加 額(減少額△)		841	△8,740
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		54,220	56,630
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額	※2	1,568	984
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	56,630	48,873

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社13社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム北九州は株式の追加取得により連結子会社となり、また、当連結会計年度に新たに設立した(株)パナホーム和歌山、実質的に支配していると認められる(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーを連結の範囲に含めたため、連結子会社数が5社増加した。(株)パナホーム滋賀の子会社であった(株)パナホーム滋賀REは(株)パナホーム滋賀との合併により消滅したため、連結子会社数が1社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名)</p> <p>(株)ナテックス 埼玉西パナホーム(株)</p>	<p>子会社14社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム東海は議決権比率の異動により連結子会社となり、また、当連結会計年度に新たに設立したパナホーム不動産(株)を連結の範囲に含めたため、連結子会社数が2社増加した。パナホーム ニューゼaland リミテッド[PANAHOME NEWZEALAND LTD.]は清算終了により消滅したため、連結子会社数が1社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名)</p> <p>埼玉西パナホーム(株) (株)パナホーム東海 (株)パナホーム滋賀 (株)パナホーム和歌山 (株)パナホーム北九州 (株)ナテックス パナホーム不動産(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社16社のうち、15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム北九州は株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>また、関連会社である入江工営(株)は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(主要な持分法適用会社名)</p> <p>(株)パナホーム北関東 (株)パナホーム愛岐 (株)パナホーム東海 京都パナホーム(株) (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム兵庫</p>	<p>関連会社15社のうち、14社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム東海は議決権比率の異動により連結子会社となったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>また、関連会社である入江工営(株)は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(主要な持分法適用会社名)</p> <p>(株)パナホーム北関東 (株)パナホーム愛岐 (株)パナホーム長野中央 京都パナホーム(株) (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム兵庫</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、パナホーム テック (マレーシア) センディリアン バハッド [PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD.]、パナホーム ニューージーランド リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.]、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、パナホーム テック (マレーシア) センディリアン バハッド [PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD.]、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 …原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …原価基準・総平均法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>< 国内連結会社 > 建物……定額法 その他の有形固定資産……定率法</p> <p>< 在外連結子会社 > 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 …同左 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、経済的耐用年数を使用している一部の有形固定資産（展示場（建物）及び主として機械装置）については、改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却する方法を採用していたが、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来どおりの経済的耐用年数を使用した改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。</p> <p>この変更は、当連結会計年度における事業構造改革を契機に、展示場については、展示期間終了時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積もられること、機械装置については、新規取得資産について処分時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積もられることや、機械装置を設置した後の追加コストの発生状況について検討を行った結果を踏まえ、法人税法に基づく償却方法がより経済実態を反映するものと判断したためである。</p> <p>なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>経済的耐用年数を採用していた有形固定資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存簿価を改正前の法人税法に基づく償却可能限度額としていたが、当連結会計年度における事業構造改革を契機に、資産価値の見直しを行った結果、その価値が零と見積もられることから、償却可能限度額到達後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却する方法に変更した。</p> <p>なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、改正後の法人税法に基づき5年間で均等償却を行っている。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>③完成工事補償引当金 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上している。</p> <p>④売上割戻引当金 連結決算期末日までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引のヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。 金利スワップ取引のヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は貸付金の受取金利に係る将来の金利相場の変動リスクである。</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引は将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。 金利スワップ取引は貸付金の範囲内で、金利スワップ取引を行っている。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社の事業構造改革に伴う特別転進支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却をしている。 なお、当該償却額163百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理している。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他のものについては、発生連結会計年度に一括して償却することとしている。なお、金額が僅少なものについては発生連結会計年度に一括して償却することとしている。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなる。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は119,835百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」(前連結会計年度1,879百万円)は金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度42百万円)は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示することとなるが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受入リベート」(前連結会計年度140百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「リース解約弁済金」(前連結会計年度3百万円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金預金」に含めていた譲渡性預金(前連結会計年度23,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示している。なお、当連結会計年度末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金の残高は、12,000百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」(前連結会計年度42百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「受入リベート」(当連結会計年度133百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「リース解約弁済金」(当連結会計年度15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は160百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度△13百万円)は金額的重要性がないため「その他」に含めて表示している。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は△46百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,999百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,007百万円
※2. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,044百万円	※2. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 7,737百万円
※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 長期貸付金 5,002百万円 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 4,497百万円	※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 長期貸付金 4,748百万円 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 3,788百万円
4. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか19社)に対して保証している金額は5,801百万円である。	4. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか24社)に対して保証している金額は8,431百万円である。
5. 受取手形裏書譲渡高 0百万円	5. 受取手形裏書譲渡高 0百万円
※6. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 4,603百万円	※6. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 4,006百万円
※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 0百万円	※7. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 広告宣伝費 4,627百万円 販売促進費 6,902 給料及び諸手当 21,216 賞与引当金繰入額 2,967 退職給付費用 913	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 広告宣伝費 5,091百万円 販売促進費 7,327 給料及び諸手当 20,277 賞与引当金繰入額 2,517 退職給付費用 702
※2. 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(27百万円)、土地(34百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物(171百万円)、機械装置及び運搬具(42百万円)、土地(152百万円)の除売却によるものである。	※2. 固定資産売却益の主なものは建物及び構築物(13百万円)、機械装置及び運搬具(94百万円)、土地(11百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物(192百万円)、機械装置及び運搬具(20百万円)、土地(166百万円)の除売却によるものである。
※3. 研究開発費の総額は1,613百万円であり、全額一般管理費に含まれている。	※3. 研究開発費の総額は1,445百万円であり、全額一般管理費に含まれている。

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※4. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(1,896百万円)を計上している。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としている。

当連結会計年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

また、生産体制の集約・再編を行う為、九州工場、静岡工場、本社工場の廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額している。なお、廃棄予定資産の当該減損金額は、連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示している。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
賃貸不動産	宮城県仙台市	建物、土地	建物 3
			土地 10
			合計 14
遊休資産	茨城県日立市他	建物、土地等	建物 99
			土地 59
			その他 5
			合計 165
事業資産	福岡県三井郡大刀洗町他	建物、機械装置等	建物及び構築物 838
			機械装置及び運搬具 868
			その他 10
			合計 1,717

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸不動産・遊休資産ともに正味売却価額により算定している。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定している。

※5. 事業構造改革費用の内訳は、生産体制の集約・再編に伴う事業資産の減損損失1,717百万円、機械装置の撤去・廃棄費用134百万円である。

※4. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(392百万円)を計上している。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としている。

当連結会計年度においては、遊休資産の時価の下落により、遊休資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額している。また、静岡工場等の処分予定資産を正味売却価額まで減額している。

なお、遊休資産の一部と事業資産の当該減損金額は、連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示している。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	千葉県船橋市他	建物、土地等	建物 22
			土地 91
			その他 10
			合計 125
事業資産	静岡県菊川市他	土地、機械装置等	土地 241
			機械装置 24
			その他 1
			合計 267

正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定している。

※5. 事業構造改革費用の内訳は、早期退職・特別転進支援制度による退職加算金等9,447百万円、静岡工場等の再編にかかる減損損失381百万円、大量退職に伴う退職給付費用163百万円、その他再編等諸費用621百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式				
普通株式(注1.2)	761	72	326	507

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少326千株は、単元未満株式の買増請求による減少6千株及びストックオプションの行使による減少320千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,258	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,259	7.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式				
普通株式（注1.2）	507	57	140	424

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140千株は、単元未満株式の買増請求による減少9千株及びストックオプションの行使による減少131千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,261	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,636</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,630</td> </tr> </table>	現金預金勘定	56,636	預入期間が3か月を超える定期預金	△6	現金及び現金同等物	56,630	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,893</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,873</td> </tr> </table>	現金預金勘定	36,893	預入期間が3か月を超える定期預金	△20	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	12,000	現金及び現金同等物	48,873																										
現金預金勘定	56,636																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△6																																								
現金及び現金同等物	56,630																																								
現金預金勘定	36,893																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△20																																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	12,000																																								
現金及び現金同等物	48,873																																								
<p>※2. 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の連結開始時における資産及び負債の主な内訳並びにその株式の取得価額と新規連結子会社の現金及び現金同等物との増差額の関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,307</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,415</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の持分相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">増差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,568</td> </tr> </table>	流動資産	2,178	固定資産	5,281	流動負債	△1,307	固定負債	△6,415	少数株主持分のれん	△5	のれん	50	連結開始前の持分相当額	217	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,568	増差額	1,568	<p>※2. 議決権比率の異動により新たに連結子会社となった会社の連結開始時における資産及び負債の主な内訳並びに新規連結子会社の現金及び現金同等物との増差額の関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△626</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△252</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△151</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△1,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">増差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">984</td> </tr> </table>	流動資産	1,812	固定資産	526	流動負債	△626	固定負債	△252	少数株主持分のれん	△295	のれん	△151	連結開始前の持分相当額	△1,013	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—	新規連結子会社の現金及び現金同等物	984	増差額	984
流動資産	2,178																																								
固定資産	5,281																																								
流動負債	△1,307																																								
固定負債	△6,415																																								
少数株主持分のれん	△5																																								
のれん	50																																								
連結開始前の持分相当額	217																																								
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,568																																								
増差額	1,568																																								
流動資産	1,812																																								
固定資産	526																																								
流動負債	△626																																								
固定負債	△252																																								
少数株主持分のれん	△295																																								
のれん	△151																																								
連結開始前の持分相当額	△1,013																																								
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	984																																								
増差額	984																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8,092</td> <td style="text-align: center;">2,784</td> <td style="text-align: center;">5,308</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,691</td> <td style="text-align: center;">3,139</td> <td style="text-align: center;">5,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,092	2,784	5,308	機械装置及び運搬具	58	42	16	その他	529	307	221	無形固定資産	10	5	5	合計	8,691	3,139	5,552	1年内	2,114百万円	1年超	3,466百万円	合計	5,580百万円	支払リース料	1,914百万円	減価償却費相当額	1,878百万円	支払利息相当額	48百万円	1年内	20百万円	1年超	38百万円	合計	59百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8,583</td> <td style="text-align: center;">4,067</td> <td style="text-align: center;">4,515</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,907</td> <td style="text-align: center;">4,274</td> <td style="text-align: center;">4,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前連結会計年度に原則的方法による表示に変更したが、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更している。なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度に原則的方法による表示に変更したが、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,583	4,067	4,515	機械装置及び運搬具	27	19	8	その他	293	184	108	無形固定資産	3	2	1	合計	8,907	4,274	4,633	1年内	2,033百万円	1年超	2,600百万円	合計	4,633百万円	支払リース料	2,327百万円	減価償却費相当額	2,327百万円	1年内	19百万円	1年超	23百万円	合計	42百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
建物及び構築物	8,092	2,784	5,308																																																																																
機械装置及び運搬具	58	42	16																																																																																
その他	529	307	221																																																																																
無形固定資産	10	5	5																																																																																
合計	8,691	3,139	5,552																																																																																
1年内	2,114百万円																																																																																		
1年超	3,466百万円																																																																																		
合計	5,580百万円																																																																																		
支払リース料	1,914百万円																																																																																		
減価償却費相当額	1,878百万円																																																																																		
支払利息相当額	48百万円																																																																																		
1年内	20百万円																																																																																		
1年超	38百万円																																																																																		
合計	59百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
建物及び構築物	8,583	4,067	4,515																																																																																
機械装置及び運搬具	27	19	8																																																																																
その他	293	184	108																																																																																
無形固定資産	3	2	1																																																																																
合計	8,907	4,274	4,633																																																																																
1年内	2,033百万円																																																																																		
1年超	2,600百万円																																																																																		
合計	4,633百万円																																																																																		
支払リース料	2,327百万円																																																																																		
減価償却費相当額	2,327百万円																																																																																		
1年内	19百万円																																																																																		
1年超	23百万円																																																																																		
合計	42百万円																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	30	0
	(2) 社債	1,960	1,966	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,989	1,997	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500	497	△2
	(2) 社債	4,905	4,689	△215
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,405	5,187	△218
合計		7,395	7,184	△210

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	489	1,500	1,010	
	(2) 債券	① 国債・地方債等	—	—	—
		② 社債	462	462	0
		③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	952	1,962	1,010	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	
	(2) 債券	① 国債・地方債等	—	—	—
		② 社債	2,606	2,585	△20
		③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	2,606	2,585	△20	
合計		3,558	4,548	989	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

117 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	—	530	—	—
社債	1,109	4,623	4,200	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	1,109	5,153	4,200	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	29	30	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29	30	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	500	499	△0
	(2) 社債	4,830	4,731	△98
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,330	5,231	△98
合計		5,360	5,261	△98

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	535	1,023	488
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	535	1,023	488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,448	2,443	△4
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,448	2,443	△4
合計		2,983	3,466	483

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
234	174	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

譲渡性預金

12,000 百万円

非上場株式

17 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	530	—	—	—
社債	2,026	3,052	2,200	—
その他	12,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	14,556	3,052	2,200	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社において外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。連結子会社では貸付金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法等は以下のとおりである。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。</p> <p>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引のヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。</p> <p>金利スワップ取引のヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は貸付金の受取金利に係る将来の金利相場の変動リスクである。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。</p> <p>金利スワップ取引は貸付金の範囲内で、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。</p> <p>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしている。金利スワップ取引は貸付金を対象として必要な範囲内で金利スワップ取引を行うこととしている。</p> <p>なお、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については投機を目的とした投資行為は行わないと定めた社内管理規定に基づき、関係部署と連携をとりながら経理部が運用管理を行っている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はない。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、また、企業年金基金は1基金、適格退職年金は4年金有している。(それぞれグループ内の基金の連立設立の重複分控除後)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△38,388	△34,715
ロ. 年金資産 (百万円)	29,921	26,014
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△8,466	△8,700
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	12,937	13,379
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△6,692	△4,195
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	△2,222	482
ト. 前払年金費用 (百万円)	3,269	4,642
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ+ト)	△5,492	△4,160

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) (注) 1	1,765	1,613
ロ. 利息費用 (百万円)	903	873
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△781	△889
ニ. 数理計算上の差異の処理額 (百万円)	975	819
ホ. 過去勤務債務の処理額 (百万円)	△1,532	△1,365
ヘ. 大量退職に伴う退職給付費用 (注) 2	—	163
ト. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,330	1,216

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 2 大量退職に伴う退職給付費用は、当社における大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却によるものであり、特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.0% (主として3.0%)	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年~10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名・執行役員8名、当社関連会社の取締役19名	当社取締役8名・執行役員6名、当社子会社の取締役1名・関連会社の取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 360,000株	普通株式 310,000株
付与日	平成14年10月2日	平成15年10月2日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員または当社関連会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員または当社子会社・関連会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成14年10月2日～平成15年3月31日	平成15年10月2日～平成16年3月31日
権利行使期間	平成15年4月1日～平成19年3月31日	平成16年4月1日～平成20年3月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	250,000	300,000
権利確定	—	—
権利行使	230,000	90,000
失効	20,000	—
未行使残	—	210,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	479	615
行使時平均株価 (円)	854	855
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名・執行役員6名、当社子会社の取締役1名・関連会社の取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 310,000株
付与日	平成15年10月2日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員または当社子会社・関連会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成15年10月2日～平成16年3月31日
権利行使期間	平成16年4月1日～平成20年3月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	210,000
権利確定	—
権利行使	131,000
失効	79,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615
行使時平均株価 (円)	682
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>減価償却費等限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,406</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>16,576</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,323</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,253</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△403</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△403</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>14,850</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損否認額	988	完成工事補償引当金	1,483	賞与引当金	1,417	未払事業税等否認額	76	減価償却費等限度超過額	1,406	繰延資産償却限度超過額	160	退職給付引当金	950	繰越欠損金	6,766	その他	3,330	繰延税金資産小計	<u>16,576</u>	評価性引当額	<u>△1,323</u>	繰延税金資産合計	15,253	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△403</u>	繰延税金負債合計	<u>△403</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>14,850</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>減価償却費等限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,214</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,787</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>18,196</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,782</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,414</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△383</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△66</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△449</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>15,964</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損否認額	1,027	完成工事補償引当金	1,611	賞与引当金	1,173	未払事業税等否認額	56	減価償却費等限度超過額	1,143	退職給付引当金	181	繰越欠損金	10,214	その他	<u>2,787</u>	繰延税金資産小計	<u>18,196</u>	評価性引当額	<u>△1,782</u>	繰延税金資産合計	16,414	繰延税金負債		退職給付引当金	△383	その他有価証券評価差額金	<u>△66</u>	繰延税金負債合計	<u>△449</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>15,964</u>
繰延税金資産																																																																					
たな卸資産評価損否認額	988																																																																				
完成工事補償引当金	1,483																																																																				
賞与引当金	1,417																																																																				
未払事業税等否認額	76																																																																				
減価償却費等限度超過額	1,406																																																																				
繰延資産償却限度超過額	160																																																																				
退職給付引当金	950																																																																				
繰越欠損金	6,766																																																																				
その他	3,330																																																																				
繰延税金資産小計	<u>16,576</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△1,323</u>																																																																				
繰延税金資産合計	15,253																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	<u>△403</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△403</u>																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	<u>14,850</u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
たな卸資産評価損否認額	1,027																																																																				
完成工事補償引当金	1,611																																																																				
賞与引当金	1,173																																																																				
未払事業税等否認額	56																																																																				
減価償却費等限度超過額	1,143																																																																				
退職給付引当金	181																																																																				
繰越欠損金	10,214																																																																				
その他	<u>2,787</u>																																																																				
繰延税金資産小計	<u>18,196</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△1,782</u>																																																																				
繰延税金資産合計	16,414																																																																				
繰延税金負債																																																																					
退職給付引当金	△383																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△66</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△449</u>																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	<u>15,964</u>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△13.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>清算中子会社損失に伴う繰延税金資産の計上</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>23.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	2.5	永久に損金に算入されない項目	2.1	評価性引当額の減少	△13.1	持分法による投資利益	△2.2	清算中子会社損失に伴う繰延税金資産の計上	△7.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>																																																		
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	2.5																																																																				
永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																				
評価性引当額の減少	△13.1																																																																				
持分法による投資利益	△2.2																																																																				
清算中子会社損失に伴う繰延税金資産の計上	△7.3																																																																				
その他	0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.2</u>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していない。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略した。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任 等	事業上の 関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか4社 (関東地方)	20～80	建設業	35.0～ 50.0	兼任10名 (うち従業 員10名) 出向2名	パナホー ムの受注 ・施工・ 販売	製品の販売及 び工事の請負	13,666	売掛金	605
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	40～60	同上	48.0～ 50.0	兼任14名 (うち従業 員14名) 出向2名	同上	製品の販売	10,676	売掛金	483
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	60～99	同上	45.0～ 50.0	兼任6名 (うち従業 員6名) 出向1名	同上	製品の販売及 び宅地の販売	7,298	売掛金	339
関連 会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか1社 (九州地方)	20～30	同上	40.0～ 47.5	兼任4名 (うち従業 員4名) 出向2名	同上	製品の販売	2,269	売掛金	118

(注) 1. 製品の販売、工事の請負等を行う関連会社（パナホーム協業会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示している。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額を記載している。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載している。
3. 出向者は当社の従業員である。
4. 議決権等の所有割合欄について、記載すべき間接所有の議決権はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっている。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。
- (3) 宅地の販売について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任 等	事業上の 関係				
関連 会社	(株)パナホーム北関東 ほか4社 (関東地方)	20～80	建設業	(所有) 直接 35.0～ 50.0	兼任10名 (うち従業員 10名) 出向4名	パナホー ムの受注 ・施工・ 販売	製品の販売、 工事の請負、 宅地の販売及 び仲介手数料	12,236	売掛金	360
関連 会社	(株)パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	40～50	同上	(所有) 直接 48.0～ 50.0	兼任11名 (うち従業員 11名)	同上	製品の販売	7,693	売掛金	412
関連 会社	京都パナホーム(株) ほか2社 (近畿地方)	60～99	同上	(所有) 直接 45.0～ 50.0	兼任6名 (うち従業員 6名) 出向1名	同上	製品の販売及 び工事の請負	6,603	売掛金	268
関連 会社	(株)松栄パナホーム熊 本 ほか1社 (九州地方)	20～30	同上	(所有) 直接 40.0～ 47.5	兼任4名 (うち従業員 4名)	同上	製品の販売及 び仲介手数料	2,265	売掛金	89

(注) 1. 製品の販売、工事の請負等を行う関連会社（パナホーム協業会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示している。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額を記載している。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載している。
3. 出向者は当社の従業員である。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっている。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。
- (3) 宅地の販売について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
親会 社の 子会 社	松下電工(株)	大阪府門真市	148,513	電気 機械器 具等の 製造・ 販売	(被所有) 直接 27.3	—	製品 及び 原材料 等の 購入	製品 及び 原材料 等の 購入	4,612	買掛金	2,070

(注) 松下電工(株)は、その他の関係会社にも該当している。

なお、当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	713円07銭	1株当たり純資産額	692円48銭
1株当たり当期純利益金額	31円21銭	1株当たり当期純損失金額	3円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	5,239	—
当期純損失(百万円)	—	606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,239	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	606
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,878	168,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	160	—
(うち新株予約権(千株))	(160)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	502	950	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,497	3,788	2.4	平成39年 12月23日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
定年退職者等預り金（長期）	1,643	1,548	6.9	平成42年 12月1日
代理店保証金	1,143	983	1.0	—
合計	7,787	7,270	—	—

(注) 1. 平均利率の算定については当期末の利率及び残高をもとに算定している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	191	197	204	211
その他の有利子負債	112	120	129	138

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金預金		51,135		29,580	
2. 受取手形	※6	9		—	
3. 完成工事未収入金	※1	1,550		1,279	
4. 売掛金	※1	2,325		2,840	
5. 有価証券		1,109		14,144	
6. 未成工事支出金		7,510		5,468	
7. 分譲用建物		9,715		9,666	
8. 分譲用土地		36,935		36,003	
9. 製品		1,523		1,153	
10. 原材料		449		323	
11. 仕掛品		187		51	
12. 貯蔵品		198		33	
13. 前渡金		625		1,466	
14. 前払費用		215		177	
15. 繰延税金資産		6,557		7,900	
16. 未収入金		—		6,767	
17. その他		1,424		65	
貸倒引当金		△17		△148	
流動資産合計		121,455	61.8	116,777	63.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物		18,036		15,667	
(2) 構築物		1,005		880	
(3) 機械及び装置		1,966		1,540	
(4) 車両及び運搬具		121		104	
(5) 工具、器具及び備品		318		273	
(6) 土地	※3	22,779		20,586	
(7) 建設仮勘定		331		181	
有形固定資産合計		44,560	(22.7)	39,235	(21.4)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			179		163	
(2) ソフトウェア			1,508		2,058	
(3) ソフトウェア仮勘定			921		353	
無形固定資産合計			2,610	(1.3)	2,576	(1.4)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,139		5,984	
(2) 関係会社株式			1,594		1,298	
(3) 出資金			9		9	
(4) 長期貸付金			256		538	
(5) 従業員長期貸付金			850		650	
(6) 破産更生債権等	※1		789		795	
(7) 前払年金費用			3,269		4,642	
(8) 繰延税金資産			8,186		7,898	
(9) 長期預け金			1,641		1,603	
(10) その他	※1		2,657		2,590	
貸倒引当金			△1,485		△1,496	
投資その他の資産合計			27,908	(14.2)	24,515	(13.4)
固定資産合計			75,078	38.2	66,326	36.2
資産合計			196,533	100.0	183,103	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形		103		93	
2. 工事未払金	※1	15,453		14,807	
3. 買掛金	※1	19,002		17,620	
4. 未払金	※4	7,812		7,334	
5. 未払費用		1,546		1,289	
6. 未払法人税等		349		270	
7. 未成工事受入金		15,856		13,207	
8. 預り金		2,888		2,656	
9. 賞与引当金		3,375		2,663	
10. 完成工事補償引当金		3,628		3,930	
11. 売上割戻引当金		20		6	
流動負債合計		70,038	35.7	63,880	34.9
II 固定負債					
1. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	2,214		2,128	
2. 退職給付引当金		5,144		3,702	
3. 長期預り金		8,391		6,552	
固定負債合計		15,750	8.0	12,383	6.8
負債合計		85,788	43.7	76,264	41.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金			28,375 14.4	28,375 15.5	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		31,953		31,953	
(2) その他資本剰余金		15		28	
資本剰余金合計			31,969 16.3	31,981 17.5	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,188		4,188	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		4,400		4,400	
別途積立金		42,000		42,000	
繰越利益剰余金		6,140		2,451	
利益剰余金合計			56,728 28.8	53,039 28.9	
4. 自己株式			△242 △0.1	△209 △0.1	
株主資本合計			116,831 59.4	113,187 61.8	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			587 0.3	416 0.2	
2. 土地再評価差額金	※3		△6,673 △3.4	△6,764 △3.7	
評価・換算差額等合計			△6,086 △3.1	△6,348 △3.5	
純資産合計			110,744 56.3	106,839 58.3	
負債純資産合計			196,533 100.0	183,103 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高	※1	190,390			176,164		
2. 不動産事業売上高	※1	50,495			52,701		
3. 住宅システム部材売上高	※1 ※2	42,683	283,569	100.0	38,102	266,968	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価			144,147			132,318	
2. 不動産事業売上原価			43,038			45,127	
3. 住宅システム部材売上原価							
1) 住宅システム部材期首たな卸高		1,648			1,509		
2) 当期住宅システム部材仕入高		48,292			45,000		
3) 当期住宅システム部材製造原価		34,594			28,648		
合計		84,535			75,158		
4) 完成工事原価への振替高		47,820			42,591		
5) 不動産事業売上原価への振替高		5,136			4,764		
6) 他勘定振替高	※3	1,517			682		
7) 住宅システム部材期末たな卸高		1,509	28,551		1,127	25,993	
売上原価合計			215,737	76.1		203,439	76.2
売上総利益							
完成工事総利益		46,243			43,845		
不動産事業総利益		7,456			7,574		
住宅システム部材総利益		14,132	67,832	23.9	12,108	63,528	23.8
III 販売費及び一般管理費	※4						
1. 広告宣伝費		4,401			4,717		
2. 販売促進費		6,639			6,850		
3. 荷造運送費		1,684			1,652		
4. 役員報酬		195			226		
5. 従業員給料手当		19,968			17,797		
6. 退職給付費用		864			678		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
7. 従業員賞与		3,478		2,999		
8. 賞与引当金繰入額		2,859		2,301		
9. 法定福利費		3,399		3,147		
10. 福利厚生費		1,452		1,397		
11. 修繕費		231		147		
12. 消耗品費		1,088		897		
13. 旅費交通費		846		715		
14. 通信費		425		345		
15. 水道光熱費		379		342		
16. 調査費		329		363		
17. 貸倒引当金繰入額		103		191		
18. 交際費		158		126		
19. 減価償却費		1,642		1,586		
20. 租税公課		1,242		1,221		
21. 保険料		150		108		
22. 雑費		7,831	59,375	7,389	55,205	20.7
営業利益			8,456		8,322	3.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		207		76		
2. 有価証券利息		121		90		
3. 受取配当金		50		76		
4. 受入リベート		180		113		
5. その他		523	1,083	416	774	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		178		140		
2. 分譲用土地評価損		48		—		
3. リース解約弁済金		52		—		
4. 債権譲渡手数料		48		—		
5. その他		111	440	167	307	0.1
経常利益			9,099		8,789	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	35			103		
2. 投資有価証券売却益		—	35	0.0	174	277	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※5	364			358		
2. 関係会社株式評価損		19			—		
3. 関係会社整理損		271			—		
4. 減損損失	※6	161			8		
5. 事業構造改革費用	※7	1,851	2,669	0.9	10,613	10,980	4.1
税引前当期純利益			6,465	2.3		—	—
税引前当期純損失			—	—		1,913	0.7
法人税、住民税及び事業税		170			150		
法人税等調整額		1,413	1,583	0.6	△805	△654	△0.2
当期純利益			4,882	1.7		—	—
当期純損失			—	—		1,258	0.5

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		52,438	36.4	48,357	36.5
II 外注費		74,632	51.8	68,217	51.6
III 経費		17,076	11.8	15,742	11.9
(うち人件費)		(5,988)	(4.2)	(5,565)	(4.2)
合計		144,147	100.0	132,318	100.0

不動産事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		20,039	46.6	23,371	51.8
II 材料費		4,711	10.9	5,410	12.0
III 外注費		15,719	36.5	13,946	30.9
IV 経費		2,568	6.0	2,399	5.3
合計		43,038	100.0	45,127	100.0

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		21,621	62.6	18,194	63.8
II 労務費		6,135	17.8	4,881	17.1
III 経費		6,787	19.6	5,436	19.1
当期総製造費用		34,544	100.0	28,512	100.0
仕掛品期首たな卸高		237		187	
合計		34,781		28,700	
仕掛品期末たな卸高		187		51	
当期製品製造原価		34,594		28,648	

(注) 1. 原価計算の方法

・完成工事原価 個別原価法により計算している。

・不動産事業売上原価 個別原価法により計算している。

製造原価は、標準原価計算を採用しており、期末において実際原価に修正している。

原価差額の調整

・各工事での部材の供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物に配賦している。

2. 製造原価の労務費には次の金額が含まれている。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	515百万円	362百万円
退職給付費用	191百万円	136百万円

3. 製造原価の経費の主な内訳は次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	2,238百万円	1,798百万円
荷造運送費	540百万円	514百万円
減価償却費	1,418百万円	1,202百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,953	7	31,961	4,188	4,400	46,000	△272	54,315	△342	114,310
事業年度中の変動額											
別途積立金の取崩 (注)							△4,000	4,000	—		—
剰余金の配当(注)								△1,258	△1,258		△1,258
剰余金の配当								△1,259	△1,259		△1,259
当期純利益								4,882	4,882		4,882
土地再評価差額金の取崩								48	48		48
自己株式の取得										△63	△63
自己株式の処分			8	8						163	171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	8	8	—	—	△4,000	6,412	2,412	100	2,520
平成19年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,953	15	31,969	4,188	4,400	42,000	6,140	56,728	△242	116,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	746	△6,624	△5,878	108,431
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩 (注)				—
剰余金の配当(注)				△1,258
剰余金の配当				△1,259
当期純利益				4,882
土地再評価差額金の取崩				48
自己株式の取得				△63
自己株式の処分				171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△159	△48	△207	△207
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△159	△48	△207	2,313
平成19年3月31日残高 (百万円)	587	△6,673	△6,086	110,744

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					配当積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,953	15	31,969	4,188	4,400	42,000	6,140	56,728	△242	116,831	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△2,521	△2,521		△2,521	
当期純損失								△1,258	△1,258		△1,258	
土地再評価差額金の取 崩								91	91		91	
自己株式の取得										△41	△41	
自己株式の処分			12	12						75	87	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12	12	—	—	—	△3,688	△3,688	33	△3,643	
平成20年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,953	28	31,981	4,188	4,400	42,000	2,451	53,039	△209	113,187	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	587	△6,673	△6,086	110,744
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,521
当期純損失				△1,258
土地再評価差額金の取 崩				91
自己株式の取得				△41
自己株式の処分				87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△170	△91	△262	△262
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△170	△91	△262	△3,905
平成20年3月31日残高 (百万円)	416	△6,764	△6,348	106,839

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 …原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …原価基準・総平均法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 …同左 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 …定額法 その他の有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～8年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、経済的耐用年数を使用している一部の有形固定資産（展示場（建物）及び主として機械装置）については、改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却する方法を採用していたが、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来どおりの経済的耐用年数を使用した改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。</p> <p>この変更は、当事業年度における事業構造改革を契機に、展示場については、展示期間終了時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積もられること、機械装置については、新規取得資産について処分時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積もられることや、機械装置を設置した後の追加コストの発生状況について検討を行った結果を踏まえ、法人税法に基づく償却方法がより経済実態を反映するものと判断したためである。</p> <p>なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>経済的耐用年数を採用していた有形固定資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存簿価を改正前の法人税法に基づく償却可能限度額としていたが、当事業年度における事業構造改革を契機に、資産価値の見直しを行った結果、その価値が零と見積もられることから、償却可能限度額到達後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却する方法に変更した。</p> <p>なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、改正後の法人税法に基づき5年間で均等償却を行っている。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上している。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 期末までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌期の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、当社の事業構造改革に伴う特別転進支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却をしている。</p> <p>なお、当該償却額163百万円は、損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示している。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理している。	同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は110,744百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「前払年金費用」は、従来、固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度の「前払年金費用」の金額は1,879百万円である。</p> <p>(損益計算書) 「分譲用土地評価損」は、前事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度の「分譲用土地評価損」の金額は2百万円である。</p> <p>「リース解約弁済金」は、前事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度の「リース解約弁済金」の金額は3百万円である。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「現金預金」に含めていた譲渡性預金(前事業年度23,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示している。なお、当事業年度末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金の残高は、12,000百万円である。</p> <p>「未収入金」は、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度の「未収入金」の金額は1,256百万円である。</p> <p>(損益計算書) 「リース解約弁済金」は、前事業年度においては区分掲記していたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示した。なお、当事業年度の「リース解約弁済金」の金額は15百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成19年3月31日）	当事業年度（平成20年3月31日）																								
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <table data-bbox="263 360 774 600"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,889</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table data-bbox="263 491 774 600"> <tr> <td>破産債権等</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>その他（その他の投資等）</td> <td>1,561</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <p>1. 流動負債</p> <table data-bbox="263 677 774 753"> <tr> <td>工事未払金</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,054</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	86百万円	売掛金	1,889	破産債権等	580	その他（その他の投資等）	1,561	工事未払金	756百万円	買掛金	1,054	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <table data-bbox="912 360 1423 436"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,575</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table data-bbox="912 491 1423 600"> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>その他（その他の投資等）</td> <td>1,561</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <p>1. 流動負債</p> <table data-bbox="912 677 1423 753"> <tr> <td>工事未払金</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,350</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	0百万円	売掛金	1,575	破産更生債権等	580	その他（その他の投資等）	1,561	工事未払金	974百万円	買掛金	2,350
完成工事未収入金	86百万円																								
売掛金	1,889																								
破産債権等	580																								
その他（その他の投資等）	1,561																								
工事未払金	756百万円																								
買掛金	1,054																								
完成工事未収入金	0百万円																								
売掛金	1,575																								
破産更生債権等	580																								
その他（その他の投資等）	1,561																								
工事未払金	974百万円																								
買掛金	2,350																								
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 56,487百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,215百万円</p>																								
<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…4,603百万円 	<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… 4,006百万円 																								
<p>※4. 未払消費税等1,904百万円を含んでいる。</p>	<p>※4. 未払消費税等1,993百万円を含んでいる。</p>																								
<p>5. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために当社が提携金融機関（三井住友銀行ほか19社）に対して保証している金額は5,208百万円である。</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関（三井住友銀行ほか22社）に対して保証している金額は7,274百万円である。</p>																								
<p>※6. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="422 1659 774 1692"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	<p>※6. _____</p>																						
受取手形	0百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。 完成工事高 1,386百万円 不動産事業売上高 7 住宅システム部材売上高 38,920	※1. このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。 完成工事高 1,202百万円 不動産事業売上高 76 住宅システム部材売上高 36,120
※2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額20百万円控除後の金額である。	※2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額6百万円控除後の金額である。
※3. 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高である。	※3. 同左
※4. 研究開発費の総額は1,613百万円であり、全額一般管理費に含まれている。	※4. 研究開発費の総額は1,445百万円であり、全額一般管理費に含まれている。
※5. 固定資産売却益の主なものは土地(34百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物(144百万円)、機械及び装置(41百万円)、土地(152百万円)の除売却によるものである。	※5. 固定資産売却益の主なものは機械及び装置(74百万円)、建物(13百万円)、土地(11百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物(174百万円)、土地(147百万円)、機械及び装置(20百万円)の除売却によるものである。

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※6. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(1,878百万円)を計上している。

当社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としている。

当事業年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

また、生産体制の集約・再編を行う為、九州工場、静岡工場、本社工場の廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額している。なお、廃棄予定資産の当該減損金額は、損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示している。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸 不動産	宮城県仙台市	建物、 土地	建物 3
			土地 10
			合計 14
遊休 資産	茨城県日立市 他	建物、 土地等	建物 99
			土地 41
			その他 5
合計 147			
事業 資産	福岡県三井郡 大刀洗町他	建物、機 械装置等	建物 798
			構築物 39
			機械及び 装置 861
			車両及び 運搬具 6
			工具、器 具及び備 品 10
			合計 1,717

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸不動産・遊休資産ともに正味売却価額により算定している。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定している。

※7. 事業構造改革費用の内訳は、生産体制の集約・再編に伴う事業資産の減損損失1,717百万円、機械装置の撤去・廃棄費用134百万円である。

※6. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(389百万円)を計上している。

当社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としている。

当事業年度においては、遊休資産の時価の下落により、遊休資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額している。また、静岡工場等の処分予定資産を正味売却価額まで減額している。

なお、遊休資産の一部と事業資産の当該減損金額は、損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示している。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休 資産	千葉県船橋 市他	建物、 土地等	建物 22
			土地 91
			その他 7
合計 122			
事業 資産	静岡県菊川 市他	土地、機 械装置等	土地 241
			機械及び 装置 24
			工具、器 具及び備 品 1
合計 267			

正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定している。

※7. 事業構造改革費用の内訳は、早期退職・特別転進支援制度による退職加算金等9,447百万円、静岡工場等の再編にかかる減損損失381百万円、大量退職に伴う退職給付費用163百万円、その他再編等諸費用621百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	725	72	326	471
合計	725	72	326	471

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少326千株は、単元未満株式の買増請求による減少6千株及びストックオプションの行使による減少320千株である。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	471	57	140	388
合計	471	57	140	388

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140千株は、単元未満株式の買増請求による減少9千株及びストックオプションの行使による減少131千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,753</td> <td>2,703</td> <td>5,049</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>58</td> <td>42</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>447</td> <td>275</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,270</td> <td>3,026</td> <td>5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,260百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,270百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7,753	2,703	5,049	車両及び運搬具	58	42	16	工具、器具及び備品	447	275	171	ソフトウェア	10	5	5	合計	8,270	3,026	5,243	1年内	2,010百万円	1年超	3,260百万円	合計	5,270百万円	支払リース料	1,836百万円	減価償却費相当額	1,801百万円	支払利息相当額	45百万円	1年内	18百万円	1年超	32百万円	合計	50百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,878</td> <td>3,797</td> <td>4,080</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27</td> <td>19</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>205</td> <td>127</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,114</td> <td>3,946</td> <td>4,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前事業年度に原則的方法による表示に変更したが、重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,330百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度に原則的方法による表示に変更したが、重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7,878	3,797	4,080	車両及び運搬具	27	19	8	工具、器具及び備品	205	127	77	ソフトウェア	3	2	1	合計	8,114	3,946	4,167	1年内	1,837百万円	1年超	2,330百万円	合計	4,167百万円	支払リース料	2,130百万円	減価償却費相当額	2,130百万円	1年内	16百万円	1年超	20百万円	合計	37百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
建物	7,753	2,703	5,049																																																																																
車両及び運搬具	58	42	16																																																																																
工具、器具及び備品	447	275	171																																																																																
ソフトウェア	10	5	5																																																																																
合計	8,270	3,026	5,243																																																																																
1年内	2,010百万円																																																																																		
1年超	3,260百万円																																																																																		
合計	5,270百万円																																																																																		
支払リース料	1,836百万円																																																																																		
減価償却費相当額	1,801百万円																																																																																		
支払利息相当額	45百万円																																																																																		
1年内	18百万円																																																																																		
1年超	32百万円																																																																																		
合計	50百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
建物	7,878	3,797	4,080																																																																																
車両及び運搬具	27	19	8																																																																																
工具、器具及び備品	205	127	77																																																																																
ソフトウェア	3	2	1																																																																																
合計	8,114	3,946	4,167																																																																																
1年内	1,837百万円																																																																																		
1年超	2,330百万円																																																																																		
合計	4,167百万円																																																																																		
支払リース料	2,130百万円																																																																																		
減価償却費相当額	2,130百万円																																																																																		
1年内	16百万円																																																																																		
1年超	20百万円																																																																																		
合計	37百万円																																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成19年3月31日）	当事業年度（平成20年3月31日）
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認額 980	たな卸資産評価損否認額 983
完成工事補償引当金 1,476	完成工事補償引当金 1,599
賞与引当金 1,374	賞与引当金 1,083
未払事業税否認額 69	未払事業税否認額 45
減価償却費限度超過額 1,403	減価償却費限度超過額 1,138
繰延資産償却限度超過額 159	貸倒引当金損金算入限度超過額 667
退職給付引当金 791	繰越欠損金 9,822
貸倒引当金損金算入限度超過額 607	その他 2,151
繰越欠損金 6,766	繰延税金資産小計 17,491
その他 2,808	評価性引当額 <u>△1,242</u>
繰延税金資産小計 16,433	繰延税金資産合計 <u>16,249</u>
評価性引当額 <u>△1,287</u>	繰延税金負債
繰延税金資産合計 <u>15,146</u>	退職給付引当金 <u>△383</u>
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 <u>△66</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△403</u>	繰延税金負債合計 <u>△449</u>
繰延税金負債合計 <u>△403</u>	繰延税金資産（負債）の純額 <u>15,799</u>
繰延税金資産（負債）の純額 <u>14,743</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していない。
(調整)	
住民税均等割等 2.6%	
永久に損金に算入されない項目 2.0%	
評価性引当額の減少 <u>△19.8%</u>	
その他 <u>△1.0%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>24.5%</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	658円84銭	1株当たり純資産額	635円29銭
1株当たり当期純利益金額	29円07銭	1株当たり当期純損失金額	7円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	4,882	—
当期純損失(百万円)	—	1,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,882	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	1,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,914	168,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	160	—
(うち新株予約権(千株))	(160)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	526	345
		日本イーアールアイ株式会社	1,170	186
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,330	104
		松下電工インフォメーションシステムズ株式会社	18,000	46
		株式会社りそなホールディングス	215	35
		鈴木産業株式会社	100,000	10
		丸栄陶業株式会社	3,000	3
		不動産信用保証株式会社	300	3
		その他 (2銘柄)	980	0
		小計	245,522	735
		計	245,522	735

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	国債第34回利付国債 (注)	500	500
		社債セゾン・キャッシュ・シリーズ特定目的会社	300	300
		社債みおつくしファンディング特定目的会社	30	30
		国債第204回利付国債	15	15
		国債第207回利付国債	15	14
		小計	860	860
	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	7,000	7,000
		(株)りそな銀行 譲渡性預金	4,000	4,000
		三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	1,000	1,000
		社債国家公務員共済特定目的会社	1,000	998
		社債トウキョウ・サポーターズ・シービーオー特定目的会社	300	299
		社債日産自動車	300	299
		ユーロ円債アンファンディングスリーカンパニーA	96	96
			小計	13,696
		計	14,556	14,555

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円債トウキョウミツビシインターナショナル#405	1,000	1,000
		ユーロ円債ビースパイアーズリミテッド#26	1,000	1,000
		ユーロ円債ネオンキャピタルリミテッド#89	1,000	1,000
		ユーロ円債Merrill Lynch & Co., Inc	1,000	1,000
		ユーロ円債Deutsche Bank AG London	500	500
		小計	4,500	4,500
	その他有 価証券	ユーロ円債ヒタチファイナンス（UK）PLC	700	696
		社債クレア・シックス特定目的会社	52	51
		小計	752	748
		計	5,252	5,248
	計	19,808	19,803	

（注）このうち、券面総額及び貸借対照表計上額410百万円については、「長期預け金」に計上している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,072	323	3,675 (22)	40,720	25,052	1,464	15,667
構築物	4,792	19	353 (1)	4,458	3,578	104	880
機械及び装置	24,434	172	7,308 (24)	17,298	15,757	530	1,540
車両及び運搬具	427	51	42	436	331	66	104
工具、器具及び備品	4,209	90	531 (1)	3,768	3,495	127	273
土地	22,779	31	2,223 (332)	20,586	—	—	20,586
建設仮勘定	331	538	688	181	—	—	181
有形固定資産計	101,047	1,227	14,823 (383)	87,451	48,215	2,294	39,235
無形固定資産							
特許権	246	—	—	246	246	—	—
施設利用権	289	—	9 (6)	279	116	7	163
ソフトウェア	6,842	1,287	128	8,000	5,942	732	2,058
ソフトウェア仮勘定	921	888	1,456	353	—	—	353
無形固定資産計	8,299	2,175	1,594 (6)	8,880	6,304	740	2,576
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期減少額のうち、主なものは次の通りである。

- ・機械及び装置の当期減少額のうち、7,271百万円(簿価43百万円)は、主として事業構造改革によるもので、本社工場・静岡工場・九州工場の設備の廃却・売却である。
- ・建物・土地の当期減少額のうち、建物2,909百万円(簿価1,008百万円)、土地1,638百万円は主として静岡工場の跡地売却によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,502	191	13	35	1,645
賞与引当金	3,375	2,663	3,375	—	2,663
完成工事補償引当金	3,628	2,242	1,941	—	3,930
売上割戻引当金	20	6	20	—	6

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、債務者からの弁済による取崩額33百万円、ゴルフ会員権の退会にともなう返金による取崩額2百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	383
預金の種類	
当座預金	1,323
普通預金	27,635
その他預貯金	238
計	29,197
合計	29,580

b. 完成工事未収入金・売掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社パナホーム北関東	220
株式会社パナホーム静岡	166
埼玉西パナホーム株式会社	159
株式会社パナホーム兵庫	147
株式会社パナホーム愛岐	107
その他	3,317
合計	4,120

完成工事未収入金・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	期末残高 （百万円） (D)	回収率 （%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留 期間 （日） $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,876	279,121	278,877	4,120	98.5	5.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

c. たな卸資産

品目	期首残高（百万円）	当期支出額 （百万円）	完成工事原価への 振替額（百万円）	期末残高（百万円）
未成工事支出金	7,510	129,355	131,397	5,468

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,750百万円
外注費	1,756
経費	962
計	5,468

品目	内訳	金額（百万円）	面積（㎡）
分譲用土地	北海道・東北地方	173	4,340
	関東地方	18,522	163,412
	中部地方	4,696	38,046
	近畿地方	10,456	83,231
	中国・四国地方	1,471	22,784
	九州地方	683	13,522
合計		36,003	325,335

品目	内訳	金額（百万円）
分譲用建物	関東地方	4,338
	近畿地方	2,974
	中国・四国地方ほか	2,353
	計	9,666
製品	外壁ほかパネル材	320
	柱・梁ほか部材	832
	計	1,153
原材料	木材	183
	石油化学	76
	その他	63
	計	323
仕掛品	外壁ほか仕掛品	51
貯蔵品	消耗工具備品ほか	33

② 負債の部

a. 支払手形

相手先	金額（百万円）
株式会社カネカ	17
T C M株式会社	14
滋賀T C M株式会社	13
株式会社ダイフク	11
トヨタL & F 京滋株式会社	5
その他	31
合計	93

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	50
5月	12
6月	30
合計	93

b. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社ナテックス	900
株式会社熊谷組	480
石黒建設株式会社	226
株式会社ピーエス三菱	121
株式会社二神組	107
その他	12,970
合計	14,807

c. 買掛金

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行株式会社	8,148
松下電工株式会社	2,070
クボタ松下電工外装株式会社	748
首都圏ナショナル設備建材株式会社	529
近畿ナショナル設備建材株式会社	353
その他	5,771
合計	17,620

(注) 住友信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

d. 未成工事受入金

相手先	金額（百万円）
一般個人顧客等	13,207
合計	13,207

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	該当事項なし

（注） 電子公告を行うホームページアドレスは、<http://www.panahome.jp/ir/index.htm>である。

なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年7月4日関東財務局長に提出
事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 臨時報告書
平成19年9月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月26日関東財務局長に提出
事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (5) 半期報告書
（第51期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
平成19年12月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。